

米国のFRB(連邦準備制度理事会)は2024年11月6～7日に開催されたFOMC(連邦公開市場委員会)で、政策金利(FFレートの誘導目標)を0.25%ポイント引き下げ、政策金利のレンジを4.5～4.75%としました。これは市場の予想通りで、米長期金利はわずかな低下にとどまりました。米ドル(対円)は一時米ドル安円高になりましたが、その後は153円台で落ち着いています。

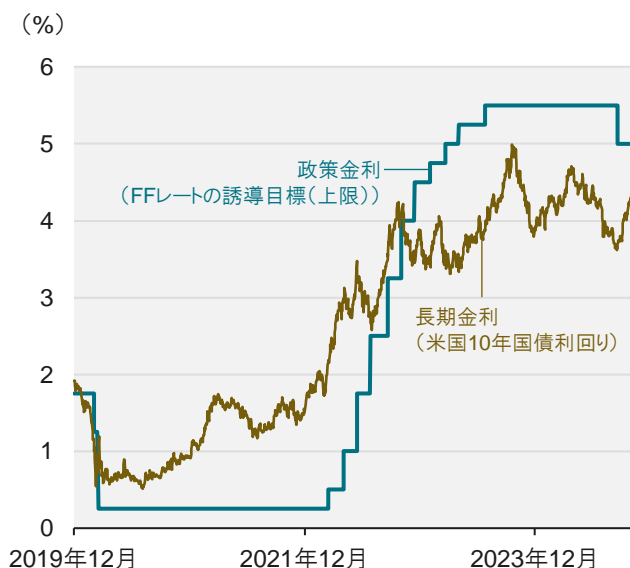
政策金利の引き下げは予想通りでしたが、2024年12月のFOMCで再び利下げをするかについて、市場の見方は分かれています。パウエルFRB議長はこれまでのスタンスと変わらず、インフレや雇用の統計次第としています。これまでの流れ通りであれば、12月にさらに0.25%ポイント引き下げ、政策金利のレンジを4.25～4.5%にするのが順当ですが、賃金上昇率が強めに出ており、さらに雇用が順調であれば、利下げを見送るとの見方もあります。これは、8月初旬に発表された7月の雇用統計後に「景気後退の懸念」と急激な利下げや米ドル安を恐れていた頃の空気感とは正反対です。

FRBは、インフレ率の低下を確認しながら、0.25%ポイントずつの緩やかな利下げを続け、2025年末に3.5%程度にすると予想されます。米長期金利はおおむねこのような利下げを織り込んだ上で、トランプ次期政権による財政政策や移民制限の実行で、インフレ再燃のリスクが増すか否かに注目するでしょう。実際にはインフレ再燃の可能性は低いとみています。

今回のFOMC後の記者会見で、パウエルFRB議長は、トランプ次期大統領が辞任を求めたらどうするか、との質問に対して「ノー」と答えていることから、2026年5月までの任期を全うすると考えられます。トランプ次期政権側も前回と同様に少しずつ、政権に近い人物をFOMCに送り込むなどして対応するでしょう。言い換えると、トランプ次期政権の政策がインフレ的であれば、少なくとも2025年中は、FRBは利下げをさらに遅らせるなどで対応するでしょう。中央銀行の金融政策が政府に振り回される可能性は今後も低いとみています。

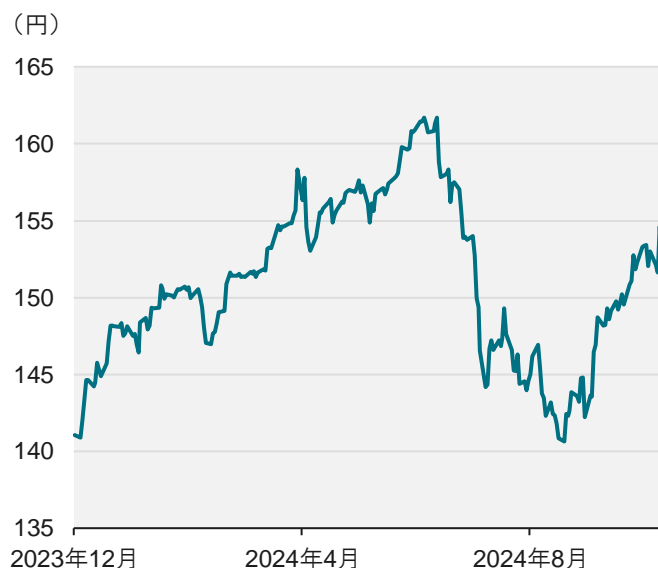
【米国の政策金利・長期金利の推移】

(2019年12月末～2024年11月7日)



【米ドル(対円)レートの推移】

(2023年12月末～2024年11月7日)



信頼できると判断した情報に基づき、日興アセットマネジメントが作成
※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。